

2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社 旅工房
(証券コード6548)
2022年8月12日



次に行く旅は、きっと一生忘れない。

2023年3月期 第1四半期 決算概要



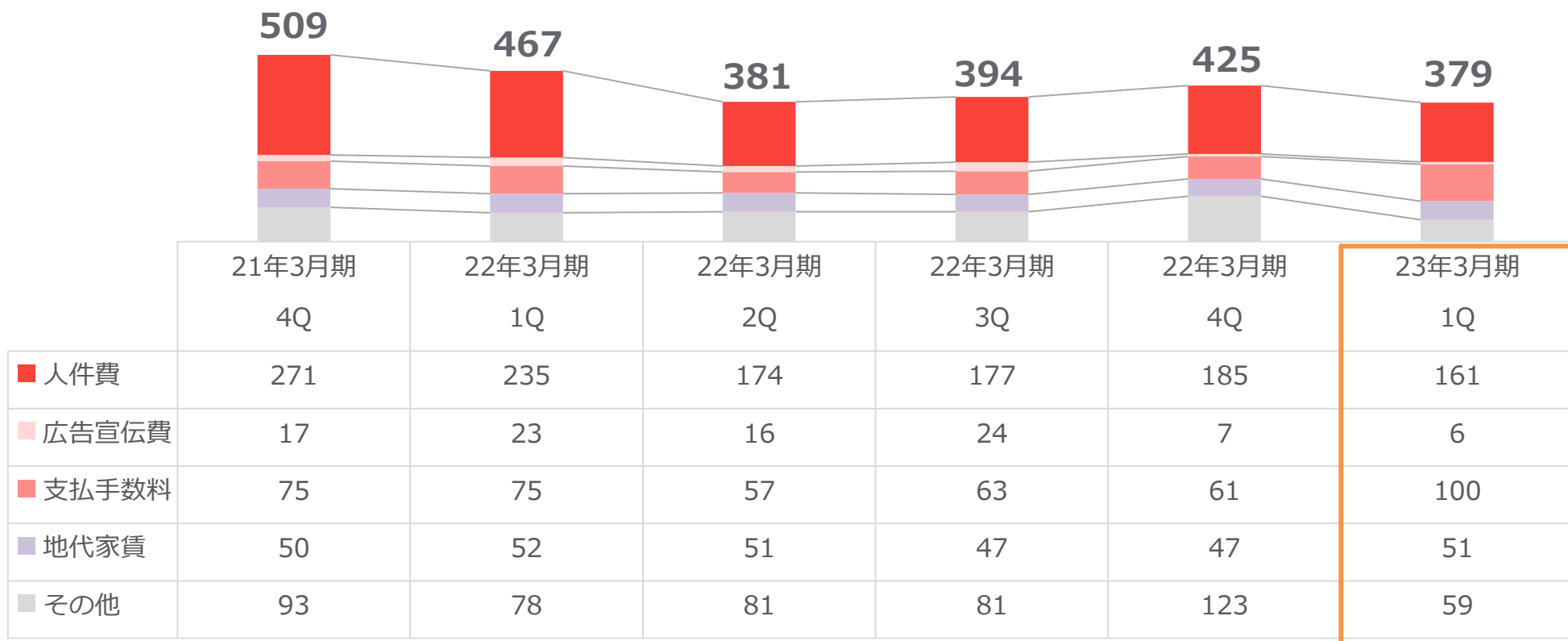
新型コロナウイルスの影響が継続 引き続き販管費を抑制

新型コロナウイルス影響下

単位： 百万円	20/3期 4Q	21/3期 1Q	21/3期 2Q	21/3期 3Q	21/3期 4Q	22/3期 1Q	22/3期 2Q	22/3期 3Q	22/3期 4Q	23/3期 1Q	22/3期4Q 比較増減	22/3期1Q 比較増減	21/3期1Q 比較減額
売上高	6,206	150	162	434	171	132	252	355	296	193	△103	+61	+42
売上総利益	597	55	29	73	2	38	36	62	74	46	△28	+8	△8
販管費	890	710	572	488	509	467	381	394	425	379	△45	△87	△330
営業利益	△293	△655	△543	△415	△506	△429	△345	△332	△350	△ 333	+17	+96	+322
経常利益	△282	△648	△191	△286	△337	△387	△295	△308	△347	△ 306	+41	+80	+341

当1Qは資金調達等に伴う支払手数料が一時的に増加
翌四半期以降は更なる人件費・地代家賃などの抑制を進める

単位：百万円



前期末に引き続き自己資本が大きくマイナス 新株予約権による資金調達を実施 (9ページ参照)

単位：百万円	22年3月期 末	23年3月期 1Q末	増減
総資産	3,667	3,524	△143
自己資本	△1,052	△1,360	△308
自己資本比率	△28.7%	△38.6%	△9.9pt
有利子負債	3,800	3,800	—
現金及び預金	2,818	2,389	△429
運転資本*	△348	△203	145
敷金・保証金・預け金等	399	307	△92

* 運転資本 = 流動資産 (除く現金及び預金) - 流動負債 (除く短期借入金)

2023年3月期 通期業績予想



新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により情勢が日ごとに変化する中、現時点での合理的な業績予想の算定ができな
いため、**2023年3月期の業績予想は未定**とさせていただきます。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いた
します。

今後の事業方針



海外旅行市場回復を見据えた準備と徹底した経費削減

事業環境の予測

- 世界的に出入国制限の緩和傾向が高まっており、旅行需要の回復が進んでいる。IATAによれば2022年の世界航空旅客は、コロナ前の8割の水準まで回復する見通し。

海外旅行市場回復を見据えた準備

- 海外旅行需要の本格的な回復を見据え、社内の人員を海外旅行復活に向けた準備に集中させ、その他の人員に関しては採算が確実な法人案件の担当者やコンプライアンス遵守、資金調達に必要な人員以外は出向などにより人員の最適化を進める。

徹底した経費削減

- 人員の最適化以外にも本社の縮小・移転や出社が必須でない従業員のテレワークの徹底など経費削減を進める。

新株予約権による資金調達

- 債務超過の解消、負債の返済などによる財務の健全化のために新株予約権による資金調達を実施（次ページを参照）

新株予約権による資金調達

①	割当日	2022年8月29日
②	発行新株予約権数	60,000個
③	発行価額	21,480,000円（新株予約権1個当たり358円）
④	当該発行による潜在株式数	6,000,000株（新株予約権1個につき100株）
⑤	資金調達の額	4,110,080,000円* *本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。
⑥	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 683.1円 本新株予約権の行使価額は、2022年8月30日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日（以下「修正日」といいます。）の属する週の前週の最終取引日（以下「修正基準日」といいます。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」といいます。）（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の小数第1位未満の端数を切り上げた金額（以下「修正基準日価額」といいます。）が、当該修正基準日の直前に有効な行使価額を0.1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正基準日価額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額（341.6円）を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
⑦	募集又は割当方法（割当予定先）	方法：第三者割当 割当先：LCAO 48,000個 MAP246 12,000個
⑧	行使請求期間	2022年8月30日～2024年8月29日
⑨	資金使途	社会保険延納分の納付資金、財務健全化に向けた借入金の返済資金

免責事項

- この資料は投資家の皆様の参考に資するため、株式会社旅工房（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、作成日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 当資料に掲載されている内容は、資料作成時における当社の判断であり、作成にあたり当社は細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、内容についていかなる表明・保証を行うものでもありません。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。